

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石修一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	22,152	26,693	92,959
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,439	1,299	6,685
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,346	1,013	9,252
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,350	3,303	4,853
純資産額	(百万円)	53,259	54,056	50,754
総資産額	(百万円)	133,523	137,061	134,454
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	16.49	7.12	65.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.6	39.3	37.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては債務問題の長期化などがありましたものの、米国では緩やかではありますが景気に回復傾向が見られました。一方、日本経済においては、経済対策や金融緩和と政策効果への期待感から円安株高基調に推移致しましたが、中国をはじめとする新興国における成長率の鈍化懸念や円安進行による材料価格の上昇など国内景気に対する不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、昨年10月より構造改革を推進し固定費の削減等による企業体質の強化や新製品・新事業による収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は266億93百万円（前年同期比20.5%増）となり、営業利益は12億72百万円（前年同期営業損失16億82百万円）、経常利益は12億99百万円（前年同期経常損失24億39百万円）、四半期純利益は10億13百万円（前年同期四半期純損失23億46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

インバータ・産業機器関連の伸張に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより売上高は254億32百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は12億49百万円（前年同期セグメント損失16億8百万円）となりました。

（その他）

アモルファスチョークコイル及びリセール品の増加などにより売上高は12億61百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期セグメント損失73百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,370億61百万円となり前連結会計年度末に比べて26億7百万円増加致しました。

流動資産は、709億83百万円となり19億75百万円増加致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加23億17百万円などです。固定資産は、660億78百万円となり6億31百万円増加致しました。

流動負債は、428億18百万円となり10億96百万円減少致しました。主な要因は、短期借入金の減少29億53百万円などです。固定負債は、401億86百万円となり4億1百万円増加致しました。

純資産は、540億56百万円となり前連結会計年度末に比べて33億2百万円増加致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から39.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億77百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,057,000	141,057	-
単元未満株式	普通株式 1,251,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,057	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式465株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	140,000	-	140,000	0.10
計	-	140,000	-	140,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292	19,664
受取手形及び売掛金	22,053	24,371
有価証券	3,000	-
商品及び製品	7,921	8,039
仕掛品	9,692	9,974
原材料及び貯蔵品	4,155	4,333
その他	5,953	4,664
貸倒引当金	62	64
流動資産合計	69,007	70,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,484	37,417
減価償却累計額	21,748	22,209
建物及び構築物（純額）	14,736	15,208
機械装置及び運搬具	109,196	109,621
減価償却累計額	87,145	88,451
機械装置及び運搬具（純額）	22,050	21,169
工具、器具及び備品	11,911	12,450
減価償却累計額	10,335	10,805
工具、器具及び備品（純額）	1,575	1,644
土地	7,219	7,240
リース資産	577	736
減価償却累計額	426	460
リース資産（純額）	150	275
建設仮勘定	2,292	2,093
有形固定資産合計	48,025	47,631
無形固定資産	2,430	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	12,649	13,722
その他	2,373	2,399
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	14,990	16,090
固定資産合計	65,447	66,078
資産合計	134,454	137,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	5,823
短期借入金	26,710	23,756
未払法人税等	372	404
賞与引当金	1,118	677
災害損失引当金	92	80
構造改革損失引当金	144	126
その他	9,894	11,950
流動負債合計	43,915	42,818
固定負債		
長期借入金	31,021	31,021
退職給付引当金	7,399	7,551
環境安全対策引当金	203	202
その他	1,160	1,410
固定負債合計	39,784	40,186
負債合計	83,700	83,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	743	1,757
自己株式	42	43
株主資本合計	54,782	55,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,260
為替換算調整勘定	5,153	3,184
その他の包括利益累計額合計	4,197	1,923
少数株主持分	168	184
純資産合計	50,754	54,056
負債純資産合計	134,454	137,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,152	26,693
売上原価	19,673	20,993
売上総利益	2,479	5,700
販売費及び一般管理費	4,162	4,427
営業利益又は営業損失()	1,682	1,272
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	39	50
為替差益	-	31
持分法による投資利益	62	109
その他	44	32
営業外収益合計	158	238
営業外費用		
支払利息	194	190
為替差損	713	-
その他	7	21
営業外費用合計	915	211
経常利益又は経常損失()	2,439	1,299
特別利益		
補助金収入	324	-
その他	0	3
特別利益合計	324	3
特別損失		
固定資産処分損	4	4
その他	0	0
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,119	1,298
法人税、住民税及び事業税	108	226
法人税等調整額	96	51
法人税等合計	205	278
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,324	1,020
少数株主利益	21	6
四半期純利益又は四半期純損失()	2,346	1,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,324	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	300
為替換算調整勘定	277	1,859
持分法適用会社に対する持分相当額	5	123
その他の包括利益合計	25	2,283
四半期包括利益	2,350	3,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,367	3,287
少数株主に係る四半期包括利益	17	16

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	54百万円	96百万円
支払手形	172百万円	161百万円
設備関係支払手形	8百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,197百万円	2,096百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	20,986	1,166	22,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	20,986	1,166	22,152
セグメント損失()	1,608	73	1,682

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	25,432	1,261	26,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	25,432	1,261	26,693
セグメント利益	1,249	23	1,272

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	16円49銭	7円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,346	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,346	1,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,321	142,306

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。